証券コード：6826

2014年度
定時株主総会のご案内

株主各位

拝啓　平素より格別なるご高配を賜り、誠に有難く厚く御礼申し上げます。

さて、来る６月22日(月)に「2014年度定時株主総会」および「株主懇談会」を開催いたします。

ご出席、または議決権の行使をよろしくお願いいたします。

敬具

2015年６月３日
本多通信工業株式会社
代表取締役社長　佐谷 紳一郎

記

■日時　2015年６月22日(月)13時より
12時～　受付開始
13時～　定時株主総会
14時頃～　株主懇談会

■会場　大崎ブライトコアホール
東京都品川区北品川5-5-15
※昨年の会場とは異なりますのでご注意ください

■内容　2014年度の業績とその監査結果、および今後の方針をご報告した上で、次の議案をご審議いただきます
・第１号議案　取締役５名の選任
・第２号議案　監査役１名の選任

以上

HTK

ご案内図





■会場
大崎ブライトコアホール
東京都品川区北品川5-5-15
大崎ブライトコア３階

■交通
JR山手線･埼京線･湘南新宿ライン･りんかい線「大崎」駅より徒歩5分

※専用の駐車場はございませんので、ご注意ください

安曇野中継会場のご案内



長野県安曇野市三郷温4604番地

弊社安曇野工場にて株主総会の模様をご覧いただけます。ご来場を希望される方は、参加証をお届けしますので、下記までご連絡ください。

■申込先　：本多通信工業　総務チーム
TEL：03-6853-5800
Email：htk_soumu_t@htk-jp.com

■申込期限：2015年6月12日(金)

※中継会場では議決権行使やご質問をお受けすることはできません
事前に郵送またはインターネットでの議決権行使をお願いします

議決権行使について

当日ご出席いただけない場合は、郵送またはインターネット等による議決権の行使（詳細は３頁）が可能です。2015年６月19日(金)17時30分までに議決権の行使をお願いします。

※議案等に修正が生じた場合は、ホームページ(http://www.htk-jp.com/)に掲載します

第１号議案　取締役５名の選任

再任の取締役４名、および新任の社外取締役１名の選任をお願いします。

候補者番号①

再 任



佐谷 紳一郎（さたに しんいちろう）

1957年11月28日生
■所有する当社株式数
12,000株

■現職　代表取締役社長
■略歴
1981年４月 松下電工(株)(現パナソニック)入社
2004年３月 同社　制御事業戦略企画室長
2008年６月 当社　社外取締役
2009年４月 パナソニック電工(株)
執行役員
2009年６月 パナソニック電工(株)を退職
当社　代表取締役副社長
2010年４月 代表取締役社長

社長就任後、経営戦略の転換および構造改革により黒字体質を確立。
2014年度は70回を超えるIRミーティングに自身で対応。
常に進化する“日々新た”が信条。

候補者番号②

再 任



大西 浩司（おおにし こうじ）

1959年２月４日生
■所有する当社株式数
18,900株

■現職　常務取締役
業務用コネクタ事業部長
兼 全社技術担当（CTO）
■略歴
1982年３月 当社入社
2006年６月 取締役　開発本部長
以降、技術部門の要職を歴任
2014年４月 常務取締役

入社以来、設計畑を歩み、当社の主力商品の創出をリード。
役員就任後は、製造部門担当を含め、幅広く要職を歴任。
現在は、業務用コネクタ事業部長に加え、CTOを担当。

候補者番号③

再 任



山本 正美（やまもと まさみ）

1957年３月31日生
■所有する当社株式数
3,800株

■現職　取締役
営業統括担当
■略歴
1980年11月 当社入社
2002年７月 開発営業部長 兼 営業二部長
以降、営業部門の要職を歴任
2010年６月 取締役

入社以来、車載分野や医療分野など新規市場開発を中心に営業畑を歩む。
役員就任後は、事業部長も経験し、幅を拡げ、2013年度から現職。
“やればできる、できるまでやる”が信条。

候補者番号④

再 任



平松 真吾（ひらまつ しんご）

1952年10月９日生
■所有する当社株式数
2,600株

■現職　取締役
生産･品質統括担当
■略歴
1971年３月 松下電工(株)(現パナソニック)入社
2002年６月 同社コネクタ金属･成形部品部長
以降、製造部門の要職を歴任
2010年６月 当社 社外取締役
2012年４月 パナソニック電工(株)を退職
当社 取締役

松下電工入社以来、一貫して製造分野に従事。
2012年度から当社生産部門のトップとして、多品種少量ものづくり“コンビニ３兄弟”を推進。
HTKまつり、緑化活動なども主導。

候補者番号⑤

社外取締役候補者

新 任



澤田 脩（さわだ おさむ）

1945年12月７日生
■所有する当社株式数
－株

■略歴
1968年４月 三菱商事(株)入社
2004年６月 ネットワンシステムズ(株)
代表取締役社長
2014年３月 同社会長･相談役を経て退職
■重要な兼職
・クラウド･ビジネス･アライアンス 理事長
・関西学院体育会同窓倶楽部
東京支部 支部長 アメリカンフットボール部

８年間に亘り、上場会社“ネットワンシステムズ”の社長等の重職を全う。
豊富な経営経験に加え、国際感覚、インキュベーション力、ICT分野への造詣からの助言を期待しています。

(注)
１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

２．澤田 脩氏は社外取締役候補者です。なお、同氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

３．澤田 脩氏の選任が承認された場合、会社法に基づく責任限定契約を締結します。なお、当該契約における賠償責任の限度額は、会社法に定められている最低責任限度額です。

第２号議案　監査役１名の選任

監査役 川瀬 幸夫氏は、本総会終結の時をもって、辞任により退任します。
これに伴い、新任の社外監査役１名の選任をお願いします。
なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者

社外監査役候補者

新 任



茂呂 和夫（もろ かずお）

1952年２月５日生
■所有する当社株式数
－株

■略歴
1996年 7 月 国税庁直税部 所得税課 課長補佐
2006年 7 月 税務大学校 専門教育部 主任教授
2009年 7 月 東京国税局 総務部 税務相談室長
2010年 7 月 税理士法人 茂呂総合研究所 代表

■重要な兼職
・税理士法人茂呂総合研究所 代表社員
・関西大学 経済学部 非常勤講師
　大学院経済研究科 非常勤講師

国税専門官として、国税庁、東京国税局の要職を歴任し、2009年退官。
現在は、税務/労務をはじめ幅広い経営コンサルに加え、大学で教鞭をとる。
専門家として、経営管理/企画面での見識に期待しています。

(注)
1．茂呂 和夫氏は新任の社外監査役候補者です。なお、同氏の選任が承認された場合、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。
2．同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
3．同氏の選任が承認された場合、会社法に基づく責任限定契約を締結します。なお、当該契約における賠償責任の限度額は、会社法に定められている最低責任限度額です。

以上

【ご参考】任期中の監査役

任期 2013年~2017年



竹内 淳（たけうち じゅん）

1961年10月13日生
■所有する当社株式数
－株

■現職　社外監査役(独立役員)
■略歴
1989年 4 月 弁護士登録
2009年 6 月 当社 社外監査役
■重要な兼職
・石井法律事務所
・プレス工業株式会社 社外監査役

独禁法ほか企業法務に卓見を持つ、弁護士。
当社の社外監査役に就任以来、主にガバナンスや法務面に関し、的確な指摘･助言を頂いています。

■取締役会への出席状況：開催13回 出席 13回
■監査役会への出席状況：開催14回 出席 14回

任期 2013年~2017年



内山 雅博（うちやま まさひろ）

1959年３月30日生
■所有する当社株式数
－株

■現職　社外監査役
■略歴
1982年 4 月 松下電工(株)(現パナソニック)入社
2003年12月 同社 制御デバイス(事)管理部長以降、経理部門の要職を歴任
2013年 6 月 当社 社外監査役
※パナソニック(株)を退職し、2015年６月の株主総会後に常勤監査役に就任予定

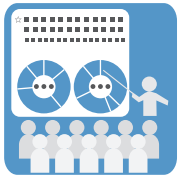
松下電工入社以来、営業および事業部門の管理/経理に従事。
幅広い実務経験で培った知見から、主に経営管理への指摘･助言を頂いています。

■取締役会への出席状況：開催13回 出席 12回
■監査役会への出席状況：開催14回 出席 13回

議決権行使のご案内

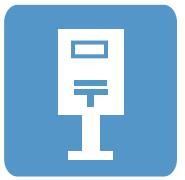
議案(２、３頁)をご確認のうえ、議決権のご行使をお願いします。ご行使には以下の３つの方法がございます。

❶ 出席

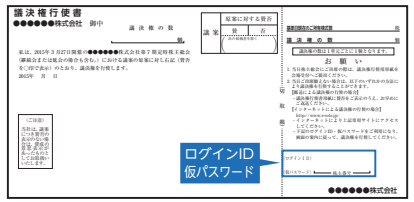


同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。また、2014年度定時株主総会のご案内(本書)をご持参ください。
※②郵送および③インターネットによる議決権行使のお手続きは不要です

❷ 郵送



議決権行使書に賛否をご記入のうえ、2015年6月19日(金)17時30分までに到着するようにご投函ください。



❸ インターネット



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する下記の議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
※ログインID、仮パスワードは議決権行使書に記載されています

http://www.evote.jp/

議決権行使期限は2015年6月19日(金)17時30分までです。

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部(ヘルプデスク)
電話:**0120-173-027**(通話料無料･受付時間 9:00~21:00)

※郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットを有効とします
※インターネットによる議決権行使を複数回実施された場合は、最後に行なわれたものを有効とします

◆議決権電子行使プラットフォームについて
管理信託銀行等の名義株主様は、議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

HTK

本多通信工業株式会社
東京都品川区北品川5-9-11　大崎MTビル
TEL：03-6853-5800

HTK

本多通信工業
ビジネスレポート
～2014年度レビューと今後の取組み～

トップメッセージ

弊社グループは、精密ネジ製造業として80余年前に生まれ、戦後の通信機用プラグ・ジャック、その発展形である各種コネクタやソフトウェアの開発を通して、ICT基盤の発展に微力ながら貢献をしてまいりました。今日まで社業を継続・発展できましたのは、お客様をはじめ関係の皆様のご厚情の賜物と心より感謝申し上げます。

弊社グループは、2010年以来、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、「この分野ならHTKに限る」と評価していただけるような、特定分野で強い商品を複数持つ『Segments No.1プロバイダ』を目指しています。

特定分野で特徴あるソリューションを提供します。

Segments No.1

お蔭様で、中期経営計画“DD15”の中間年にあたる2014年度は、車載分野の特徴ある商品が伸長し、上場(1999年)以来、最高のROAを達成するなど、順調に業績を拡大することができました。

今後も“ヒト･モノ･情報”を“つなぐ”ことにより、価値を創造し続け、豊かな未来のためにグループを挙げて尽力してまいりますので、引き続きご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
佐谷 紳一郎

2014年度 実績

業　績

12%増収、営業利益1.5倍、純利益は実質倍増

売上高
166 億円　前年比 112%

車載分野の続伸、FA分野の回復で増収

営業利益
14.1億円　前年比 152%

増販と合理化･円安効果で前年の1.5倍

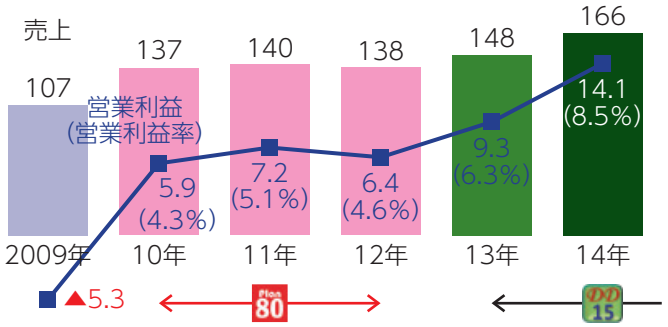
経常利益
15.6億円　前年比 161%

当期純利益
14.4億円　前年比 97%

前期の本社売却益を除くと対前年倍増

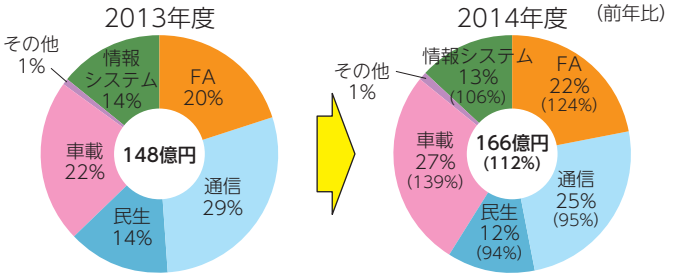
ROA/ROE
ROA　9.9%⇒13.1%　上場来最高
ROE　11.9%⇒18.4%　実質過去最高
(実質)

単位：億円



分野別

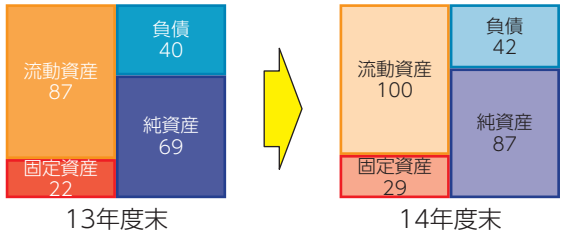
車載分野が前年比1.4倍化、FA分野も24%増販



資産の状況

自己資本比率が67%へ良化

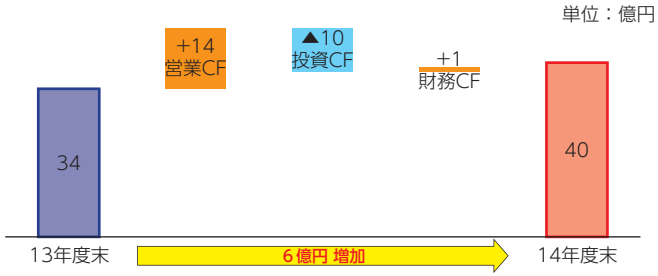
単位：億円



キャッシュフロー

現預金等が20%増加し、40億円へ増加

単位：億円



中期経営計画 DD15

■“DD15”基本コンセプト

2010年から取り組んだ中期経営計画“Plan80”では、黒字体質の確立を実現をしました。

この成果を基盤に中期経営計画“DD15”(2013年度～2015年度)では、攻めへの転換を掲げ、早い・軽い・上手いを行動指針に、3つのDouble-Digits(2桁の意)により、収益性･成長性･効率性のワンランクアップを目指しています。

2015年度の最終目標は、売上高 180億円、営業利益率 8％、ROA 10%です。

特徴と魅力のあるSegments No.1プロバイダ



早い･軽い･上手い“業界No.1のフットワーク”

2015年	売上高	営業利益率	ROA
	180億円	8%	10%

従来比3倍の高速読み書きを活かす UHS-Ⅱ対応SDソケット



特徴：独自の両面金属シェル構造
・優れた堅牢性・長期信頼性
・放熱性・ノイズ耐性が高い

◆ハイエンド機器･4K市場で採用



・一眼レフ/ミラーレスカメラ
・ハイエンドPC
～今春から搭載機器が続々発売～

■“DD15”の進捗状況

DD15の最終目標のうち、営業利益率、ROAの２つを達成することができました。

とりわけ、新・旬分野で車載分野が伸長し、全体を牽引しました。

売上高180億円の達成と、基幹分野の２桁利益化が最終年度の課題です。

基幹分野“２桁利益”【収益性】

・安曇野工場のロボットを20台へ拡充
・１Weekデリバリーを100%実践
⇒新施策で２桁利益の実現を狙います



新・旬分野“２桁成長”【成長性】

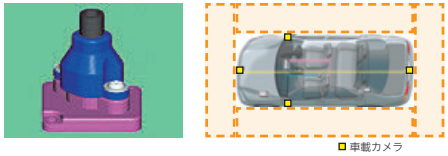
・車載分野が車載カメラの好調で続伸
・情報システム事業が仮想化分野で伸長
・セキュリティ・医療分野で種まきが進展
⇒車載分野が牽引し、２桁成長を達成しました

経営効率“２桁ROA”【効率性】

・CCC(資金の回転期間)を69日へ短縮できました
⇒全社GC運動により、さらに生産性向上を図ります

車載カメラ用コネクタ

リヤビュー/アラウンドビューの標準搭載化で世界で需要が拡大中



ADAS（先進運転支援システム）の登場でさらに新たな市場が生まれ始めています

■2015年度経営方針

DD15の完遂 Touch
事業拡大/体質強化

“DD15”の最終年度と新中期経営計画“GC20”の初年度にあたる2015年度は、Touch & GoでDD15の完遂と過去最高業績の更新に向けた基盤整備に取り組みます。

□2015年度 業績予想

売上高 177億円 前年比106%
車載分野の続伸を見込みます

営業利益 15.0億円 前年比106%
戦略投資を実行します

経常利益 15.3億円 前年比98%

当期純利益 13.5億円 前年比94%

為替差益がなくなり、また税負担が増加します
特殊要因を除くと実質10%程度の増益です

2015年度の増販活動

売上目標180億円に向けて、車載カメラ用コネクタの増販と共に、旬分野の市場開発に注力します

監視カメラ市場
⇒細線同軸コネクタ



カーナビ市場
⇒ロック付きUSBコネクタ



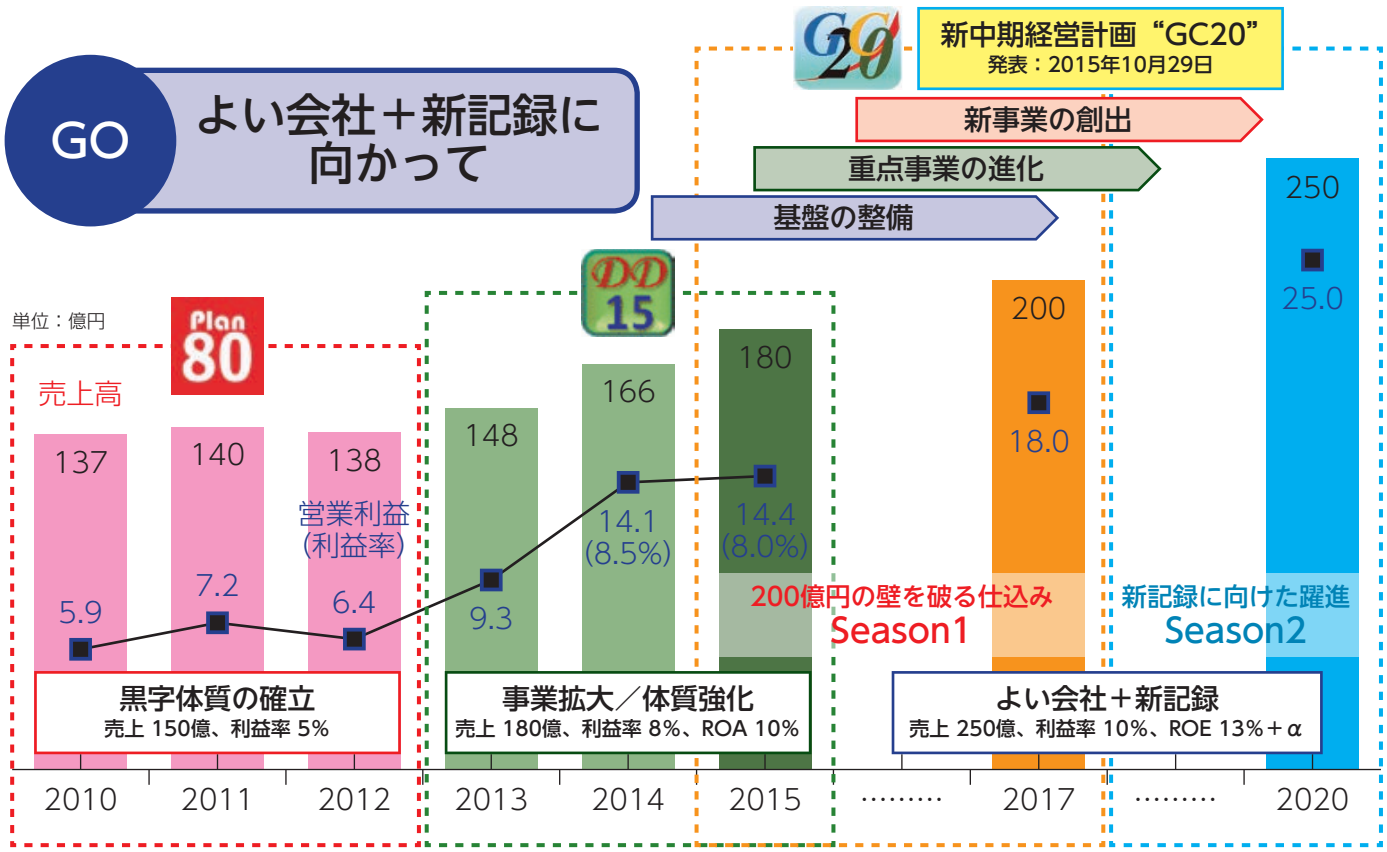
IoT市場
⇒・通信コネクタ
・M2Mシステム



クラウド市場
⇒仮想化技術



新中期経営計画GC20の枠組み



2015年度の主な基盤整備

“技術･製造･人財組織基盤”へ戦略投資

技術基盤	製造基盤	人財組織基盤
高速POFの技術確立	車載の拠点をアセアンへ展開	人財の増強 ～キャリア採用＋育成～
パワー系評価技術の拡充	安曇野工場に物流ハブ建設	全社GC運動の展開

安曇野 物流ハブの概要

～多品種少量ものづくりを確立～



部材・製品フローを最適化

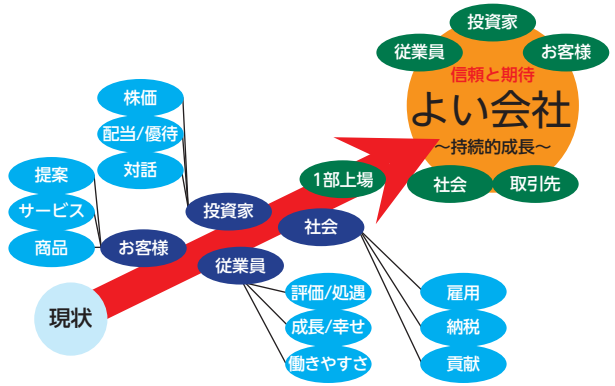
在庫削減　1Wデリバリー拡充

■完　成：2015年12月予定
■総工費：約３億円

■“Good Company”に向けて

当社は、全ての関係者から期待と信頼をされる“持続的に成長できるよい会社（Good Company）”を目指して、全社GC運動を展開しています。

現在は、業務フローや規程の見直しなど、“シゴトの仕方”の総点検を行い、業務品質や生産性の向上に取り組んでいます。



■新中期経営計画“GC20”

新中期経営計画“GC20”では、“よい会社”になるとともに、2020年までに過去最高業績の更新を狙います。経営目標は売上高250億円、営業利益率10%、ROE13%以上です。

◆2段ロケット型の枠組み
・Season1（2015-17年）『200億円の壁を破る仕込み』
・Season2（2018-20年）『新記録に向けた躍進』
◆基本方針
①既存の重点事業の進化(Seg.1化)
②新事業の創出
③上記の実現にむけた基盤の整備
◆発表
2015年10月29日(予定) 日本証券アナリスト協会
※HPに動画を掲載、別途 個人投資家説明会を開催

株主還元

配　　当

自己資本の充実に伴い、配当性向を22%へUPします

15年度 純利益予想 13.5億円

自己株式を除いた配当性向
22.3%

20円
2014年度
(15年３月期)

➡

25円
2015年度
(16年３月期)

7期連続増配へ

株主優待制度

ご好評のリンゴジュースを2015年も継続します

500株以上保有
⇒2,000円程度の品
(安曇野の名産品)



100株以上500株未満
かつ３年以上保有
⇒QUOカード500円

株主様 ご招待イベント

株主様には、別途ご案内をお送りします

松本山雅FC
本多通信工業マッチデーご招待



MATSUMOTO Yamaga F.C.
(C)2011YAMAGA

■8月16日(日) 予定
■アルウィン(松本)
■VS名古屋グランパス
～抽選でVIP席にご招待～

J1に昇格した松本山雅を応援しよう!!
※今年も花火を打ち上げます

工場見学会
(HTKまつり☆2015)

『ロボット工場見学会』を開催します



■9月5日(土)
■安曇野工場



会社概要

HTK

商　　号	本多通信工業株式会社 東証２部上場　証券コード：6826
事業内容	・電子部品(コネクタ)の製造･販売 ・システム設計・ソフトウェア開発 (連結子会社 HTKエンジニアリング)
設　　立	1947年6月14日（創業1932年）
資 本 金	1,501百万円
株　　式	発行済株式総数 12,503,100株
従業員数	連結 1,043名（2015年3月31日現在）
本社所在地	〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目９番11号 大崎ＭＴビル１・５階 TEL：03-6853-5800（代表）

役　　員　※2015年６月22日 株主総会後

代表取締役社長	佐谷 紳一郎	
常務取締役	大西 浩司	
取締役	山本 正美	平松 真吾
社外取締役	澤田 脩	
常勤監査役	内山 雅博	
社外監査役	竹内 淳	茂呂 和夫
執行役員	増田 英治	樫尾 欣司
	水野 修	上月 信義

IR

個人投資家説明会

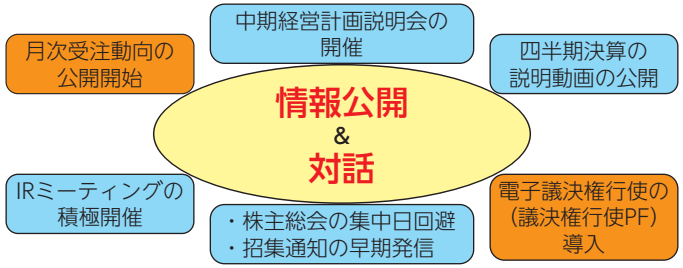
お誘い合わせの上、是非ご参加ください

夏：７月に東･名･阪で開催予定
秋：新中期経営計画“GC20”ご説明
(東･名･阪で予定)
冬：中核市での開催を予定



機関投資家の皆様へ

積極的な情報公開と対話を一層進化させます



安曇野工場へ改称



安曇野市制10周年を機に、地域発展への貢献を誓い、「松本工場」を『安曇野工場』へ改称しました







2014年度 定時株主総会招集ご通知に際しての開示事項

事　業　報　告

連　結　計　算　書　類

計　算　書　類

（2014年４月１日から2015年３月31日まで）

本多通信工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.htk-jp.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

事業報告、連結および単体の計算書類、並びに議案とその内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.htk-jp.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

事　業　報　告

（2014年４月１日から
2015年３月31日まで）

1.　本多通信工業グループの現況

(1) 事業の経過およびその成果

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

a. 基幹分野の2桁利益化（営業利益率10%以上）による収益力向上

b. 新・旬分野での2桁成長（10%/年以上の増販）による成長力強化

c. 経営効率の向上によるROAの2桁化（10%）

の３つのDouble-Digits（２桁の意）で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No.1 プロバイダ」となることを目指しています。

2014年度は、中期経営計画DD15の完遂に向け、成長著しい車載や情報システム事業、多品種少量ものづくり、次世代R&D、それらを支える人材・事業インフラに積極投資を行い、持続的成長に向けた事業基盤の確立と生産性の向上に取り組んできました。

その結果、車載分野の続伸に加え、FA分野が堅調な設備投資需要により回復した結果、売上高は166億39百万円と前年同期比12.2%の増収となりました。また、増販・合理化および円安により、戦略投資の費用増を吸収し、営業利益は14億15百万円（前年同期比51.7%増）となりました。さらに外貨建て資産の評価益が加わり、経常利益は15億65百万円（同60.5%増）、当期純利益は14億40百万円（同2.6%減、前期の本社売却代金を除くと94.8%増）と大幅な増益を達成しました。また、ROA（総資産経常利益率）は13.1%と1999年の店頭公開以来の最高となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は、485百万円です。主なものは生産設備（多関節ロボット、自動機等）の購入です。

(3) 資金調達の状況

当期において、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金3億10百万円を調達しました。

(4) 財産および損益の状況の推移

区分＼期別	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度(当期)
売上高(百万円)	14,045	13,842	14,824	16,639
営業利益(百万円)	664	642	932	1,415
経常利益(百万円)	655	699	975	1,565
当期純利益(百万円)	562	509	1,479	1,440
1株当たり当期純利益(円)	45.42	42.20	122.76	119.54
総資産(百万円)	8,763	8,719	10,935	12,943
純資産(百万円)	5,007	5,554	6,905	8,716

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しています。

(5) 対処すべき課題

現在の中期経営計画に対しては、概ねゴールが見えつつありますので、目線を上げ、Next-Visionを具体化するための次期中期経営計画"GC(Good Company)20"の策定を進めており、今秋に発表予定です。

2015年度は、過去最高業績を更新するに不可欠な技術・製造・人財など事業および経営基盤の整備・強化に注力をします。

(6) 事業内容

当社グループの事業内容は次のとおりです。

・コネクタ事業　：主に通信インフラ、FA機器、民生機器、車載用途向けの電気コネクタおよび光コネクタの製造販売を行っています。

・情報システム事業：ソフトウェア開発･設計、システム運用を子会社の株式会社ＨＴＫエンジニアリングが行っています。

(7) 子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ＨＴＫエンジニアリング（神奈川県川崎市）	20,000千円	100.0%	ソフトウェア開発・設計、システム運用
安曇野本多通信工業株式会社（長野県安曇野市）	50,000千円	100.0%	電子部品の製造販売
HTK EUROPE LIMITED（イギリス）	620千英ポンド	100.0%	電子部品の製造販売
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE. LTD.（シンガポール）	100千シンガポールドル	100.0%	電子部品の製造販売
HTK HONG KONG LIMITED（香港）	100千香港ドル	100.0%	電子部品の販売
香港本多有限公司（香港）	6,000千香港ドル	100.0%	電子部品の製造販売
深圳本多通信技術有限公司（中国）	10,600千人民元	(100.0%)	電子部品の製造販売

(注) 1．当社の連結子会社は、上記の７社です。
2．「深圳本多通信技術有限公司」は、当社100％子会社である「香港本多有限公司」の100％出資により設立され、当社の100％孫会社にあたります。上記では間接出資として、括弧書きで100％と表記しています。

(8) 事業所

本社	東京都品川区北品川５丁目９番11号
松本工場	長野県安曇野市三郷温4604番地
大阪営業所	大阪府大阪市北区中津１丁目15番15号
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区大須４丁目９番79号

(注) 1．2015年4月1日より、「松本工場」を「安曇野工場」に改称しています。
2．子会社の所在地は (7)子会社の状況 に記載のとおりです。

(9) 従業員の状況

会社名	従業員数	前期末比増減
本多通信工業株式会社	181名	6名増
株式会社HTKエンジニアリング	199名	16名減
安曇野本多通信工業株式会社	101名	2名増
HTK EUROPE LIMITED	29名	3名減
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.	17名	－
HTK HONG KONG LIMITED	5名	－
香港本多有限公司 (深圳本多通信技術有限公司を含む)	511名	33名増
合計	1,043名	22名増

(10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	100百万円
株式会社三井住友銀行	90百万円
株式会社八十二銀行	70百万円
株式会社商工組合中央金庫	40百万円
株式会社長野銀行	10百万円

(注)2013年度まで14億円のコミットメントラインを設定していましたが、コミットメントライン維持手数料等の費用が必要なため、これを廃止してコスト削減を図り、当社資金需要に応じて機動的に銀行借入をする方針としました。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　32,000,000株

(2) 発行済株式総数　12,503,100株

(3) 株主数　3,209名（前期末比512名減）

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
パナソニック株式会社	2,501,000株	20.75%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,063,600株	8.82%
本多通信工業取引先持株会	930,525株	7.72%
東京中小企業投資育成株式会社	506,100株	4.20%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	479,900株	3.98%
本多通信工業従業員持株会	287,560株	2.39%
秋山幸男	270,560株	2.24%
日本生命保険相互会社	226,050株	1.88%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	220,500株	1.83%
株式会社八十二銀行	174,000株	1.44%

（注）持株比率は、自己株式（449,155株）を控除して計算しています。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

（1）取締役・監査役・執行役員の氏名等（2015年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐谷 紳一郎	コーポレートセンター担当
常務取締役	大西 浩司	車載・民生用事業部長 兼 全社技術担当
取締役	山本 正美	営業統括担当
取締役	平松 真吾	生産・品質統括担当 兼 プロダクションセンター長
監査役（常勤）	川瀬 幸夫	
監査役	竹内 淳	弁護士、プレス工業株式会社 社外監査役 大宮法科大学院大学教授
監査役	内山 雅博	パナソニック株式会社 オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ社 制御機器事業部 経理グループ グループマネージャー、パナソニックデバイスＳＵＮＸ株式会社 社外監査役
執行役員	日下 武久	産業用事業部長
執行役員	増田 英治	安曇野本多通信工業株式会社 専務取締役
執行役員	樫尾 欣司	車載・民生用事業部 副事業部長

（注）１．監査役竹内淳氏および内山雅博氏は、社外監査役です。
２．監査役竹内淳氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。
３．監査役内山雅博氏は、経理部門を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
４．堀井達男氏は、2014年６月23日開催の2013年度定時株主総会終結の時をもって、任期満了により常務取締役を退任いたしました。
５．日下武久氏は、2015年３月31日をもって、任期満了により執行役員を退任いたしました。
６．2015年２月19日開催の取締役会において、以下の人事異動を決定いたしました。
（異動日：2015年４月１日）
佐谷 紳一郎: 代表取締役社長
大西 浩司　：常務取締役　全社技術担当 兼 事業部門統括担当 兼 業務用コネクタ事業部長
増田 英治　：執行役員　生産・品質統括副担当 兼 安曇野本多通信工業株式会社 専務取締役
樫尾 欣司　：執行役員　車載用コネクタ事業部長
水野 修　：執行役員（新任）　コーポレートセンター担当 経営管理グループ 兼 経営企画グループ グループマネージャー
上月 信義　：執行役員（新任）　営業統括 グローバルマーケティンググループ グループマネージャー

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役　5名　94百万円
監査役　3名　26百万円（うち社外監査役2名9百万円）

(3) 社外役員に関する事項

（イ）重要な兼職先と当社との関係

監査役竹内淳氏はプレス工業株式会社の社外監査役です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

監査役内山雅博氏は当社の特定関係事業者であるパナソニック株式会社の使用人であり、パナソニックデバイスSUNX株式会社の社外監査役です。当社は両社およびその関連会社に対してコネクタの販売を行っています。

（ロ）当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	竹　内　　淳	当事業年度開催の取締役会には、13回中13回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べています。また、当事業年度開催の監査役会14回中14回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べています。
監査役	内　山　雅　博	当事業年度開催の取締役会には、13回中12回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べています。また、就任後開催の監査役会14回中13回に出席し、豊富な業務経験を生かし、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っています。

（ハ）責任限定契約の内容の概要について

当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

（ニ）社外取締役の設置に関する方針

候補者選定を進めてまいりましたが、人物・能力とも当社の社外取締役として適任と判断できる候補者を確定するには至りませんでした。

2014年度定時株主総会において１名の社外取締役の選任を予定しており、将来的には２名の社外取締役を設置する方針です。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 報酬等の額

(イ)公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額　27百万円
(ロ)当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　27百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記(イ)の金額はこれらの合計額を記載しています。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(注)「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が2015年5月1日に施行され、会計監査人の解任または不再任に関する議案の決定機関が取締役会から監査役会に変更となっています。上記は、改正法施行日以後の方針を記載しています。

(5) 子会社の監査の状況

当社の子会社は以下の公認会計士または監査法人の監査を受けています。

HTK EUROPE LIMITED
⇒ Morris Owen
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.
⇒ BDO LLP
HTK HONG KONG LIMITED
⇒ 青葉公認会計士事務所
香港本多有限公司
⇒ STEVEN LI＆CO.

5. 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令 および定款に適合することを確保するための体制

(イ) グループのコンプライアンス方針および行動基準を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置しています。

(ロ) 関係会社管理規程により、子会社のコンプライアンスに関する事項を監督しています。

(ハ) 法令・定款等に違反または違反の恐れがある行為を発見した場合の通報･相談体制として、社外の弁護士を含めたグループの企業倫理ホットラインを設置しています。

(ニ) 監査室は、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏がないよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っています。

(ホ) 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対策が代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制をとっています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令により保存が必要な重要書類、重要会議の議事録、決裁書類など、取締役の職務執行に係る情報の取扱いは、情報セキュリティ管理規程、文書取扱規程に従い、書類または電子データにより適切に保存および管理しています。

(3) 当社および子会社の損失リスクの管理に関する規程その他の体制

(イ) グループのリスクマネジメント方針その他各種規程の手順書等に従い、業務執行に係るリスクに対して、迅速かつ適切に管理･対応しています。

(ロ) 当社の取締役･執行役員が子会社の役員を兼務し、情報収集およびリスクを管理する体制をとっています。

(ハ) 事業継続計画(BCP)を策定し、緊急事態の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整えています。

(4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 全社の中期経営計画および年度経営計画を策定し、各部門および子会社は経営計画に則った事業計画を策定しています。

(ロ) 定例の取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、役員が当社および担当する子会社の重要事項を報告し、取締役会規程により定められている事項については審議･決定しています。

(ハ) 定期的に常勤取締役･常勤監査役･執行役員の出席する経営会議を開催し、業務の執行および担当する子会社に関する重要事項について意思決定を機動的に行っています。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 本社部門が関係会社管理規程およびそれに関する各部門手順書等により、関係会社の業務執行状況を監督しています。

(ロ) 監査室および監査法人が、連結業績への影響度を踏まえ、関係会社の業務・会計監査を定期的に実施しています。

(ハ) 経営会議において、各部門および子会社の営業成績、財務状況その他重要事項が報告されています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性および取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務の補助には監査室があたり、その構成員は監査役により人事評価され、監査役の指示を優先しています。

(7) 当社グループの取締役･監査役および使用人が当社監査役に報告をするための体制

(イ) 常勤監査役が重要会議に出席して情報を収集し、必要に応じて報告を求めています。

(ロ) 監査役から報告等を求められた場合、取締役および使用人は、速やかに報告しています。

(ハ) 企業倫理ホットライン規程にて監査室を窓口とし、内部通報者が不利益を被らないための配慮を行うことを定めています。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（イ）監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べています。

（ロ）監査役は、重要書類の閲覧等により、取締役の職務執行を監査しています。

（ハ）監査役は、監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っています。

（ニ）監査役の職務執行に必要な費用は会社で負担しています。

（注）「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が2015年5月1日に施行されたことに伴い、2015年4月28日の取締役会の決議により、内容を一部改定しています。上記の基本方針は、当該改定がなされた後のものです。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続することを基本方針としています。

当期は、2015年4月28日の取締役会にて、6期連続増配、且つ過去最高となる1株につき20円の配当を決議しました。

連 結 貸 借 対 照 表

単位：百万円

科目	当年度(2015年3月31日現在)	前年度(ご参考)(2014年3月31日現在)	科目	当年度(2015年3月31日現在)	前年度(ご参考)(2014年3月31日現在)
（資産の部）			**（負債の部）**		
流動資産	**10,029**	**8,712**	**流動負債**	**3,185**	**2,857**
現金及び預金	4,218	3,584	支払手形及び買掛金	1,688	1,575
受取手形及び売掛金	3,763	3,242	電子記録債務	214	－
電子記録債権	289	226	1年内返済予定の長期借入金	77	－
商品及び製品	437	481	リース債務	21	19
仕掛品	248	231	未払法人税等	84	145
原材料及び貯蔵品	629	526	賞与引当金	281	242
繰延税金資産	220	228	役員賞与引当金	53	46
その他	227	195	訴訟損失引当金	－	10
貸倒引当金	△5	△5	設備関係支払手形	113	171
固定資産	**2,913**	**2,223**	営業外電子記録債務	24	－
有形固定資産	**1,546**	**1,356**	未払金	312	431
建物及び構築物	398	395	その他	314	214
機械装置及び運搬具	619	411	**固定負債**	**1,040**	**1,173**
工具、器具及び備品	153	136	長期借入金	232	－
土地	171	171	リース債務	37	39
リース資産	49	47	退職給付に係る負債	750	1,075
建設仮勘定	152	193	繰延税金負債	8	39
無形固定資産	**133**	**145**	その他	12	17
リース資産	4	7	**負債合計**	**4,226**	**4,030**
その他	128	137			
投資その他の資産	**1,233**	**721**	**（純資産の部）**		
投資有価証券	1,069	348	**株主資本**	**8,469**	**6,940**
長期貸付金	1	4	**資本金**	**1,501**	**1,501**
長期預金	－	200	**資本剰余金**	**1,508**	**1,508**
繰延税金資産	4	5	**利益剰余金**	**5,579**	**4,050**
その他	161	166	**自己株式**	**△121**	**△120**
貸倒引当金	△2	△3	**その他の包括利益累計額**	**247**	**△35**
			その他有価証券評価差額金	182	92
			為替換算調整勘定	180	20
			退職給付に係る調整累計額	△116	△148
			純資産合計	**8,716**	**6,905**
資産合計	**12,943**	**10,935**	**負債及び純資産合計**	**12,943**	**10,935**

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2．有形固定資産の減価償却累計額　16,686百万円
3．減価償却累計額には、減損損失累計額64百万円が含まれています。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）		前年度（ご参考）（2013年4月1日から2014年3月31日まで）	
売上高		**16,639**		**14,824**
売上原価		**12,820**		**11,647**
売上総利益		**3,819**		**3,176**
販売費及び一般管理費		**2,404**		**2,243**
営業利益		**1,415**		**932**
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	11		5	
為替差益	134		29	
その他	17	164	26	61
営業外費用				
支払利息	2		2	
資金調達費用	11		14	
その他	0	13	2	19
経常利益		**1,565**		**975**
特別利益				
固定資産売却益	0		764	
投資有価証券売却益	0		－	
補助金収入	14	14	－	764
特別損失				
固定資産除却損	10		31	
リース解約損	1		－	
訴訟関連損失	－		71	
固定資産圧縮損	12		－	
その他	－	25	21	125
税金等調整前当期純利益		**1,555**		**1,614**
法人税、住民税及び事業税	164		169	
法人税等調整額	△49	114	△34	134
当期純利益		**1,440**		**1,479**

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

（2014年4月1日から 2015年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	4,050	△120	6,940
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	232	－	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,508	4,283	△120	7,173
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△144	－	△144
当期純利益	－	－	1,440	－	1,440
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1,296	△0	1,295
当期末残高	1,501	1,508	5,579	△121	8,469

単位：百万円

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92	20	△148	△35	6,905
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	20	△148	△35	7,137
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△144
当期純利益	－	－	－	－	1,440
自己株式の取得	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	160	32	282	282
当期変動額合計	90	160	32	282	1,578
当期末残高	182	180	△116	247	8,716

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	科目	当年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	前年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			**投資活動によるキャッシュ・フロー**		
税金等調整前当期純利益	1,555	1,614	定期預金の預入による支出	△371	△240
減価償却費	336	304	定期預金の払戻による収入	326	255
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	51	長期預金の払戻による収入	200	－
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	12	固定資産の取得による支出	△639	△312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0	固定資産の売却による収入	1	1,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	－	△962	投資有価証券の取得による支出	△604	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	927	投資有価証券の売却による収入	0	－
受取利息及び受取配当金	△11	△6	貸付金の回収による収入	3	4
支払利息	2	2	その他	△0	△49
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	－	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	**△1,085**	**977**
固定資産除売却損益(△は益)	10	△732	**財務活動によるキャッシュ・フロー**		
訴訟関連損失	－	71	長期借入れによる収入	310	－
売上債権の増減額(△は増加)	△472	△143	自己株式の取得による支出	△0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	152	配当金の支払額	△144	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	219	342	その他	△21	△26
未払金の増減額(△は減少)	△4	△21	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	**143**	**△123**
その他	52	0	**現金及び現金同等物に係る換算差額**	**92**	**70**
小計	**1,649**	**1,613**	**現金及び現金同等物の増減額(△は減少)**	**585**	**2,383**
利息及び配当金の受取額	12	6	**現金及び現金同等物の期首残高**	**3,484**	**1,101**
利息の支払額	△2	△2	**現金及び現金同等物の期末残高**	**4,070**	**3,484**
訴訟関連損失の支払額	－	△60			
法人税等の支払額	△224	△98			
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,435**	**1,458**			

貸借対照表

単体

単位：百万円

科目	当年度(2015年3月31日現在)	前年度(ご参考)(2014年3月31日現在)	科目	当年度(2015年3月31日現在)	前年度(ご参考)(2014年3月31日現在)
(資産の部)			**(負債の部)**		
流動資産	**6,520**	**6,155**	**流動負債**	**1,886**	**2,056**
現金及び預金	2,458	2,455	支払手形	23	47
受取手形	372	341	買掛金	978	1,000
売掛金	2,596	2,168	電子記録債務	4	－
電子記録債権	279	226	関係会社短期借入金	100	100
商品及び製品	321	359	1年内返済予定の長期借入金	77	－
原材料及び貯蔵品	－	12	リース債務	8	9
前払費用	23	53	未払金	248	380
繰延税金資産	152	190	未払費用	48	50
関係会社短期貸付金	92	79	未払法人税等	21	100
未収入金	115	212	預り金	16	15
その他	108	55	賞与引当金	174	136
固定資産	**2,998**	**2,373**	役員賞与引当金	40	33
有形固定資産	**1,179**	**1,047**	訴訟損失引当金	－	10
建物	297	285	設備関係支払手形	113	171
構築物	2	2	営業外電子記録債務	24	－
機械及び装置	484	320	その他	6	1
車両運搬具	0	0	**固定負債**	**833**	**932**
工具、器具及び備品	127	126	長期借入金	232	－
土地	102	102	リース債務	12	16
リース資産	15	16	退職給付引当金	585	883
建設仮勘定	149	193	長期未払金	2	4
無形固定資産	**124**	**133**	繰延税金負債	－	28
ソフトウェア	82	67	**負債合計**	**2,719**	**2,988**
ソフトウェア仮勘定	－	32			
商標権	3	3	**(純資産の部)**		
リース資産	4	7	**株主資本**	**6,620**	**5,449**
その他	33	22	**資本金**	**1,501**	**1,501**
投資その他の資産	**1,694**	**1,192**	**資本剰余金**	**1,508**	**1,508**
投資有価証券	1,057	340	資本準備金	1,508	1,508
関係会社株式	539	539	**利益剰余金**	**3,730**	**2,559**
長期貸付金	1	4	利益準備金	289	289
長期前払費用	2	13	その他利益剰余金	3,441	2,270
長期預金	－	200	繰越利益剰余金	3,441	2,270
繰延税金資産	4	－	**自己株式**	**△121**	**△120**
その他	92	97	**評価・換算差額等**	**179**	**90**
貸倒引当金	△2	△3	その他有価証券評価差額金	179	90
			純資産合計	**6,799**	**5,540**
資産合計	**9,519**	**8,528**	**負債及び純資産合計**	**9,519**	**8,528**

(注) 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2．有形固定資産の減価償却累計額　15,988百万円

3．減価償却累計額には、減損損失累計額48百万円が含まれています。

4．関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。

短期金銭債権　360百万円　短期金銭債務　867百万円

損 益 計 算 書

単体

単位：百万円

科目	当年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）		前年度（ご参考）（2013年4月1日から2014年3月31日まで）	
売上高		**12,282**		**10,744**
売上原価		**9,932**		**8,687**
売上総利益		**2,349**		**2,057**
販売費及び一般管理費		**1,684**		**1,581**
営業利益		**665**		**475**
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	247		106	
為替差益	142		33	
その他	11	401	15	155
営業外費用				
支払利息	1		2	
資金調達費用	11		14	
その他	0	12	2	18
経常利益		**1,054**		**612**
特別利益				
固定資産売却益	1		764	
投資有価証券売却益	0		－	
補助金収入	10	11	－	764
特別損失				
固定資産除却損	7		31	
リース解約損	1		－	
訴訟関連損失	－		71	
固定資産圧縮損	9		－	
その他	－	18	21	125
税引前当期純利益		**1,047**		**1,251**
法人税、住民税及び事業税	△16		29	
法人税等調整額	△19	△35	△68	△39
当期純利益		**1,083**		**1,290**

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2．関係会社に対する売上高 820百万円

3．関係会社に対する仕入高 6,549百万円

4．関係会社に対する販売費及び一般管理費 84百万円

5．関係会社に対する営業取引以外の取引高 236百万円

株主資本等変動計算書

単体

（2014年4月1日から 2015年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,501	1,508	289	2,270	△120
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	232	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	1,508	289	2,503	△120
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	△144	－
当期純利益	－	－	－	1,083	－
自己株式の取得	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	938	△0
当期末残高	1,501	1,508	289	3,441	△121

単位：百万円

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,449	90	5,540
会計方針の変更による累積的影響額	232	－	232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,682	90	5,772
当期変動額			
剰余金の配当	△144	－	△144
当期純利益	1,083	－	1,083
自己株式の取得	△0	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	88
当期変動額合計	938	88	1,026
当期末残高	6,620	179	6,799

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に対する会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年５月15日

本多通信工業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 田島幹也 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2014年４月１日から2015年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

単体計算書類に対する会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年５月15日

本多通信工業株式会社
取締役会御中

東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 田島幹也 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 橋元秀行 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2014年４月１日から2015年３月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2014年４月１日から2015年３月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年５月18日

本多通信工業株式会社　監査役会

常勤監査役　川　瀬　幸　夫　㊞

社外監査役　竹　内　　淳　㊞

社外監査役　内　山　雅　博　㊞

以　上

2014年度 定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2014年４月１日から2015年３月31日まで）

本多通信工業株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.htk-jp.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　7社

株式会社HTKエンジニアリング
安曇野本多通信工業株式会社
HTK EUROPE LIMITED
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.
HTK HONG KONG LIMITED
香港本多有限公司
深圳本多通信技術有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港本多有限公司および深圳本多通信技術有限公司の事業年度の決算日は、12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

③ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっています。

（リース資産を除く）ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産……定額法によっています。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

消費税等の会計処理……税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月28日。以下「退職給付適用指針」という。）に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当連結会計年度より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が232百万円減少し、利益剰余金が232百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「従業員に対する長期貸付金」（前連結会計年度は、０百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額　16,686百万円

② 減価償却累計額には、減損損失累計額64百万円が含まれています。

③ 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

機械装置　12百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	－	－	12,503,100

② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2014年6月23日定時株主総会	普通株式	144	12.00	2014年3月31日	2014年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2015年4月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	241	20.00	2015年3月31日	2015年6月4日

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定して資金運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定及び管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式、投資信託であり、市場価格のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金です。

② 金融商品の時価等に関する事項

2015年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	4,218	4,218	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,763	3,763	－
(3) 電子記録債権	289	289	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,066	1,066	－
(5) 支払手形及び買掛金	1,688	1,688	－
(6) 電子記録債務	214	214	－
(7) 未払金	312	312	－
(8) 未払法人税等	84	84	－
(9) 長期借入金	(310)	(310)	0
(10) リース債務	(59)	(59)	△0

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金、及び(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めていません。

１株当たり情報に関する注記

①	１株当たり純資産額	723円11銭
②	１株当たり当期純利益	119円54銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

単体

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

子会社株式……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっています。

（リース資産を除く）ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び車両運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産……定額法によっています。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっています。

連結納税制度の適用……連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当事業年度より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が232百万円減少し、利益剰余金が232百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額　15,988百万円

② 減価償却累計額には、減損損失累計額48百万円が含まれています。

③ 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

機械装置　9百万円

④ 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。

短期金銭債権　360百万円　短期金銭債務　867百万円

損益計算書に関する注記

① 関係会社に対する売上高　820百万円

② 関係会社に対する仕入高　6,549百万円

③ 関係会社に対する販売費及び一般管理費　84百万円

④ 関係会社に対する営業取引以外の取引高　236百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

① 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式(株)	448,815	340	－	449,155

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加　340株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	57百万円
たな卸資産評価損	8
繰越欠損金	840
退職給付引当金	189
有価証券評価損	67
子会社株式評価損	37
その他	25
繰延税金資産小計	1,226
評価性引当額	△1,016
繰延税金資産合計	210
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△53
繰延税金負債合計	△53
繰延税金資産の純額	156

関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
		役員の兼任等	事業上の関係				
㈱ＨＴＫエンジニアリング	100.0%	－	システム支援	オペレーション	33	未払金	3
				資金の借入	－	短期借入金	100
安曇野本多通信工業㈱	100.0%	平松真吾 大西浩司	当社製品製造、発送	仕入 材料支給	5,107 157	買掛金	833
HTK EUROPE LIMITED	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	123	売掛金	35
				資金の貸付	－	短期貸付金	92
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD.	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	111	売掛金	32
HTK HONG KONG LIMITED	100.0%	山本正美	当社製品販売	売上	393	売掛金	94
香港本多有限公司	100.0%	平松真吾	当社製品仕入	仕入 材料支給	2,400 800	買掛金	26

（注）１．上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。

２．取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

３．上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。

４．資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

その他の関係会社の子会社

会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
パナソニックデバイス販売㈱	—	当社グループ製品の販売 役員の兼任なし	コネクタの販売	841	売掛金	172

（注）1．上記の取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高については消費税等を含んでいます。
2．取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。
3．上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっています。

1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額　564円10銭
② 1株当たり当期純利益　89円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上